

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2017年 3月1日 至 2017年 5月31日	自 2018年 3月1日 至 2018年 5月31日	自 2017年 3月1日 至 2018年 2月28日
売上高 (千円)	4,010,253	4,354,704	16,431,810
経常利益 (千円)	254,238	315,139	668,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	173,528	195,260	345,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,552	195,319	344,782
純資産額 (千円)	3,767,873	4,058,128	3,945,302
総資産額 (千円)	7,743,894	8,432,522	7,865,833
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	15.75	17.27	31.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	15.46	-	30.56
自己資本比率 (%)	48.4	47.9	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ゴルフキッズの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。みなし取得日を2018年3月31日としており、同社の2018年4月1日以降の四半期損益計算書を連結しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

中古品小売業界では、リユースショップチェーンの多店舗展開、インターネット專業のリユース事業者の事業展開に加え、フリマアプリの浸透などにより、中古品小売市場は引き続き拡大基調にあります。

そのような経営環境の中、当社グループは、収益力の回復のため、大型品を買取る出張買取の強化、Web経由の買取と販売の強化に取り組むとともに、店頭では自社アプリを活用したキャンペーンの実施や他社提携などを進めました。また、店舗の人員配置の効率化などを進め、販管費の低減に取り組みました。新規出店については、前期に引き続き、服飾専門リユース業態のトレファクスタイルを中心に出店を進めました。連結子会社のカインドオルは、売上の増加や販管費削減により、業績が改善しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上は堅調に推移し、前年同期比8.6%増、単体では同7.3%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前年同期比12.5%増、生活雑貨が同8.5%増となり、スポーツ・アウトドア業態が順調に伸びたことによりホビー用品が同30.9%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は前年同期比12.0%増となりました。単体の既存店（2017年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）については、売上は前年同期比0.6%減となったものの、売上総利益率が同0.4%改善したことにより売上総利益額では前年並みを確保し、買取も同1.3%増となり、順調に推移しました。

出店面では、直営店の服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」を4店出店しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における単体の店舗数は、直営店112店、FC店4店の合計116店となりました。業態別の店舗数は、直営店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」59店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」43店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店となり、FC店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」4店となりました。

利益面では、売上総利益率が63.5%と前年同期に比べ0.1%低下したものの、単体の売上総利益率は65.6%と前年同期に比べ0.2%上昇しました。

販売費及び一般管理費比率は、人員配置の効率化に加え、その他の経費の見直しを進めたことにより、前年同期に比べ1.3%低下し、56.4%となりました。営業利益率は前年同期に比べ1.0%上昇し、7.0%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.9%上昇し、7.2%となりました。

以上の結果、売上高4,354,704千円（前年同期比8.6%増）、営業利益306,630千円（前年同期比28.4%増）、経常利益315,139千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195,260千円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が235,694千円増加、建物及び構築物が110,315千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して566,688千円増加し、8,432,522千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が245,100千円増加、長期借入金が160,471千円増加した一方で、賞与引当金が92,900千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して453,862千円増加し、4,374,393千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を195,260千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して112,826千円増加し、4,058,128千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数に2018年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年4月22日 (注)1	30,000	11,546,800	7,098	483,323	7,098	418,323
2018年4月23日 (注)2	108,000	11,438,800	-	483,323	-	418,323
2018年4月24日 2018年5月31日 (注)1	160,000	11,598,800	37,860	521,183	37,860	456,183

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,359,000	113,590	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	113,590	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

## 【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社トレジャー・ ファクトリー	東京都千代田区神田練堀 町3番地	237,700		237,700	2.04
計	-	237,700		237,700	2.04

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,096	1,383,905
売掛金	372,662	408,858
商品	2,696,362	2,932,057
その他	467,351	425,612
流動資産合計	4,880,473	5,150,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983,655	1,093,970
土地	141,555	141,555
その他(純額)	304,231	297,308
有形固定資産合計	1,429,442	1,532,834
無形固定資産		
のれん	48,041	155,924
その他	45,907	59,513
無形固定資産合計	93,948	215,438
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,294,146	1,360,902
その他	167,822	172,912
投資その他の資産合計	1,461,968	1,533,814
固定資産合計	2,985,360	3,282,087
資産合計	7,865,833	8,432,522



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,264	52,644
短期借入金	904,900	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	306,983	354,673
未払法人税等	163,889	83,986
賞与引当金	214,914	122,014
返品調整引当金	21,125	21,995
ポイント引当金	33,866	33,527
その他	806,898	920,597
流動負債合計	2,489,840	2,739,439
固定負債		
長期借入金	916,947	1,077,418
資産除去債務	445,811	467,687
その他	67,931	89,848
固定負債合計	1,430,689	1,634,953
負債合計	3,920,530	4,374,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,224	521,183
資本剰余金	411,224	456,183
利益剰余金	3,276,234	3,282,658
自己株式	235,209	217,173
株主資本合計	3,928,473	4,042,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,362	2,304
その他の包括利益累計額合計	2,362	2,304
新株予約権	9,174	7,564
非支配株主持分	10,016	10,016
純資産合計	3,945,302	4,058,128
負債純資産合計	7,865,833	8,432,522

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	4,010,253	4,354,704
売上原価	1,458,024	1,589,096
売上総利益	2,552,229	2,765,608
返品調整引当金戻入額	22,686	21,125
返品調整引当金繰入額	24,260	21,995
差引売上総利益	2,550,654	2,764,738
販売費及び一般管理費	2,311,917	2,458,107
営業利益	238,737	306,630
営業外収益		
受取利息	55	64
自販機収入	2,791	2,758
助成金収入	1,350	2,530
損害賠償金収入	6,674	265
その他	6,117	4,428
営業外収益合計	16,989	10,046
営業外費用		
支払利息	955	866
為替差損	-	533
その他	532	137
営業外費用合計	1,487	1,537
経常利益	254,238	315,139
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	5,500
特別損失合計	-	5,500
税金等調整前四半期純利益	254,238	309,639
法人税、住民税及び事業税	55,828	55,543
法人税等調整額	24,881	58,834
法人税等合計	80,710	114,378
四半期純利益	173,528	195,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,528	195,260

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	173,528	195,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,023	58
その他の包括利益合計	1,023	58
四半期包括利益	174,552	195,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,552	195,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ゴルフキッズの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2018年3月31日としており、同社の2018年4月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	60,633千円	65,800千円
のれんの償却額	1,372千円	4,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	88,328	8.0	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	90,232	8.0	2018年2月28日	2018年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ゴルフキッズ  
事業の内容 ゴルフ用品の買取販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ゴルフ用品に関するノウハウを有するゴルフキッズを当社グループに迎え入れることにより、当社の総合リユース店やスポーツ・アウトドア専門店でも、ゴルフ用品を積極的に買取・販売を行う体制を整え、グループとしての収益拡大を図っていきたいと考え、ゴルフキッズの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間 2018年4月1日から2018年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	195,000千円
取得原価		195,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

112,056千円

発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円75銭	17円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,528	195,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,528	195,260
普通株式の期中平均株式数(株)	11,015,764	11,309,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円46銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,910	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権 新株予約権の数 5,350個 普通株式数 535,000株

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月11日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 昇 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 崎 博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。